

特別企画：東海4県企業の2021年度の業績見通しに関する意識調査

# 「増収増益」30%、調査開始以来最多に

## ～資金繰り「楽である」45%、全国を上回る～

### はじめに

国内景気は、新型コロナウイルスの影響により経済活動が左右される状況が続いている。ワクチン接種や新しい生活様式に対応した需要創出など明るい兆しも見え始めているものの、愛知県をはじめとした一部地域では「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、収束の時期は未だ見えてこない。一方で、2020年から延期となった東京五輪・パラリンピックの開催や5Gの本格的な普及などによる景気回復が期待されている。

帝国データバンク名古屋支店は、2021年度の業績見通しに関する東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）の企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年3月調査とともにを行った。業績見通しに関する調査は2009年3月以降、毎年実施している。

※調査期間は2021年3月18日～3月31日、調査対象は東海4県の2721社で有効回答企業数は1237社（回答率45.5%）。なお全国の有効回答企業数は1万1261社（回答率47.5%）。

### 調査結果（要旨）

- 2021年度の業績見通しを「増収増益」とする東海4県企業は30.7%。2020年度見通し（12.0%）から18.7ポイントの大幅増で、全国（27.4%）を3.3ポイント上回り、2009年の調査開始以来最多となった。一方、「減収減益」は27.6%で同22.2ポイントの大幅な減少となったが、全国（26.0%）を1.6ポイント上回った。各企業の業績見通しは、前年度からは改善傾向が見られるものの増減が拮抗し、二極化が進んでいる様子が窺える結果となった。
- 2021年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ（複数回答）、「個人消費の回復」が47.0%で最多。「感染症の収束」も44.8%で高水準となった一方で、下振れ材料（複数回答）でも「感染症の拡大」（54.7%）が最多となり、前回に続き2021年度の業績見通しにおいても新型コロナウイルス禍の今後の動向が大きな関心事であることが明らかとなった。また、下振れさせる材料で、「原油・素材価格の動向」（23.0%）が前回から5.5ポイント増加となった。
- 2021年3月時点の資金繰りについて尋ねたところ、資金繰りが「楽である」と感じている企業の合計は45.3%で全国（43.2%）を2.1ポイント上回った。また「苦しい」の合計は10.9%で全国（13.6%）を2.7ポイント下回った。新型コロナウイルス対策の特別融資によって資金調達ができているとの声が多く聞かれ、その効果はとくに「中小企業」に表れているとみられる。

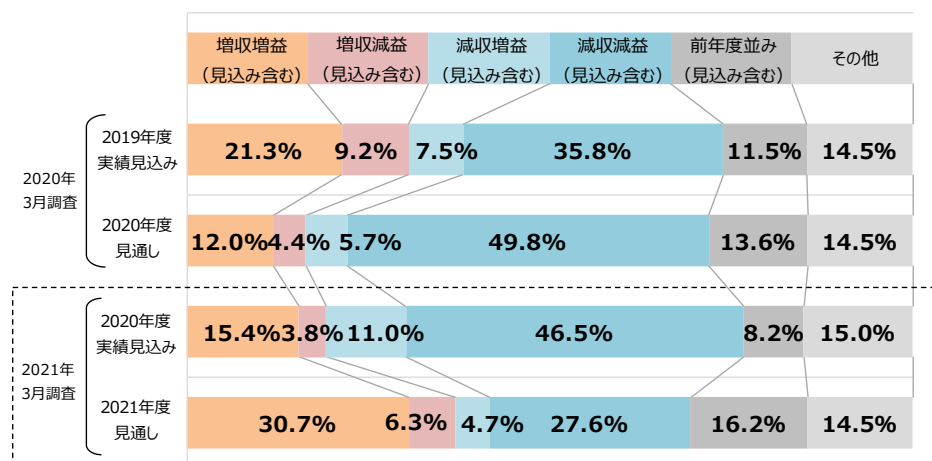
## 1. 「増収増益」見込みが 30.7%で過去最多、二極化の兆しも

2021年度（2021年4月決算～2022年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について東海4県企業に尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した東海4県企業は30.7%となり、前回調査（2020年3月、12.0%）の2020年度見通しから18.7ポイント増加し、2009年の調査開始以来最多となった。また、全国（27.4%）との比較でも3.3ポイント上回った。

一方、「減収減益（見込み）」は27.6%で前回調査比22.2ポイントの大幅減少となったが、全国（26.0%）を1.6ポイント上回った。コロナ禍によって大きく落ち込んだ2020年度からは、業績は回復する見通しと回答する企業が最多となった一方で、「減収減益（見込み）」の比率は過去5番目に高い水準となっており、二極化が進んでいる様子が窺える結果となった。

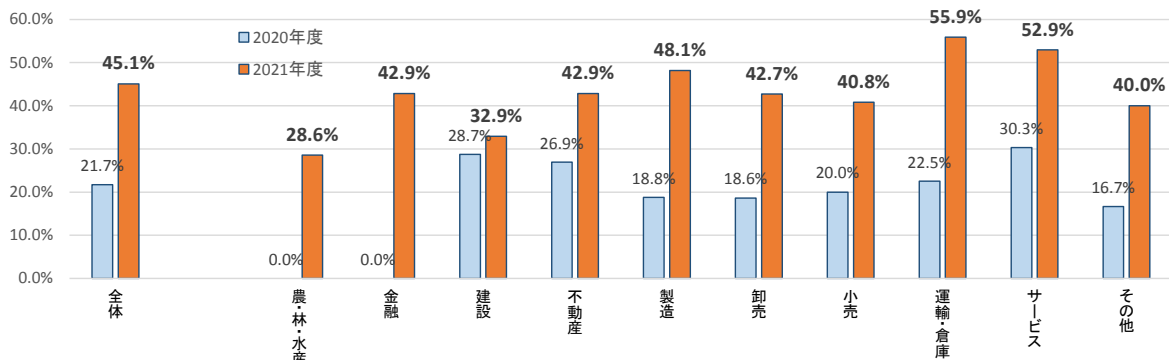
2021年度の業績見通しを「増収（見込み）」とみる企業を業種別にみると、「運輸・倉庫」が55.9%（前回比33.4ポイント増）、「サービス」が52.9%（同22.6ポイント増）、「製造」が48.1%（同29.3%増）で前回調査から大きく増加した。

グラフ1 2020年度の実績見込み、2021年度の見通しについて



注1: 母数は「分からない/不回答」を除く2019年度実績見込みが1,265社、2020年度見通しが同1,265社、  
2020年度実績見込みが同1,231社、2021年度見通しが同1,231社  
注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

グラフ2 2021年度「増収」を見通す企業の割合 ～業界別、前回調査比～



注: 「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計

## 2. コロナと個人消費の動向が注目材料、海外経済への関心は低下

2021年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ（複数回答）、「個人消費の回復」が47.0%で最多となった。「感染症の収束」も44.8%で高水準となった一方で、下振れさせる材料（複数回答）でも「感染症の拡大」（54.7%）が最多となり、前回に続き2021年度の業績見通しにおいても新型コロナウイルス禍の今後の動向が大きな関心事であることが明らかとなった。

上振れさせる材料としては「中国経済の成長」（19.7%）、「米国経済の成長」（19.6%）が上位に挙げられたが、ともに前回調査からは減少している一方で、下振れ材料でも「中国経済の悪化」（20.5%、前回調査比20.4ポイント減）、「米国経済の悪化」（20.0%、同15.0ポイント減）は大きく減少している。製造業を中心に外需依存型産業の多い当地区ではあるが、コロナ禍によって海外経済の動向に対する見方も変化しているとみられる。

そのほか、下振れさせる材料で、「原油・素材価格の動向」が23.0%で前回調査比5.5ポイントの増加となった。コストアップが収益圧迫要因になるという企業からの声も聞かれ、消費活動の低迷が続くなか、原材料価格の上昇が企業業績に与える悪影響が懸念される。

表1 2021年度業績見通しの上振れ材料（複数回答）  
(%)

	2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1 個人消費の回復	↑ 47.0	36.1
2 感染症の収束	44.8	43.0
3 中国経済の成長	19.7	23.6
4 米国経済の成長	19.6	20.0
5 経済政策の拡大	17.9	17.5
6 公共事業の増加	17.5	16.9
7 所得の増加	14.4	16.9
8 原油・素材価格の動向	12.7	16.1
9 雇用の改善	11.4	11.5
10 人手不足の緩和	10.3	12.7
11 ASEAN諸国経済の成長	9.8	10.8
12 政策支援の充実	9.7	8.6
13 東京五輪・パラリンピック需要の拡大	8.7	10.1
14 インバウンド（訪日外国人）需要の拡大	7.8	9.4
15 欧州経済の成長	7.4	10.1
16 為替動向	↓ 6.7	11.9
17 株式市況	6.2	9.8
18 自然災害にともなう復興需要	5.7	4.3
19 働き方改革の進展	5.4	7.5
20 物価下落（デフレ）からの脱却	5.2	6.7
21 金融緩和（量的・質的緩和）	4.9	6.2
22 マイナス金利政策	3.2	2.7
23 人手不足の深刻化	2.7	3.7
その他	5.4	8.1

注1:2021年3月調査の母数は有効回答企業1,237社、  
2020年3月調査は1,273社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

表2 2021年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）  
(%)

	2021年度見通し (2021年3月調査)	2020年度見通し (2020年3月調査)
1 感染症の拡大	↓ 54.7	61.4
2 個人消費の一段の低迷	↓ 37.9	43.9
3 所得の減少	25.9	28.7
4 行動制限や外出自粛の実施・拡大	23.1	-
5 原油・素材価格の動向	↑ 23.0	17.5
6 雇用の悪化	21.1	19.6
7 中国経済の悪化	↓ 20.5	40.9
8 米国経済の悪化	↓ 20.0	35.0
9 公共事業の減少	17.4	15.0
10 経済政策の停滞・遅延	15.4	14.5
11 人手不足の深刻化	15.0	19.6
12 インバウンド（訪日外国人）需要の縮小	13.5	17.0
13 東京五輪・パラリンピックの延期・中止	↓ 13.2	22.8
14 自然災害やテロなどの不確実要因	12.9	14.1
15 政策支援の縮小・終了	11.8	7.6
16 天候不順（冷夏や暖冬、大雪、長雨など）	11.4	14.8
17 物価下落（デフレ）の進行	11.2	12.3
18 ASEAN諸国経済の悪化	↓ 10.7	20.0
19 為替動向	10.3	14.8
20 消費税率引き上げによる消費低迷	↓ 10.2	16.0
21 欧州経済の悪化	↓ 8.8	21.4
21 賃金相場の上昇	8.8	10.6
23 カントリーリスク	6.8	5.8
24 株式市況	↓ 4.9	16.7
25 保護貿易主義の拡大	3.8	4.6
26 人手不足の緩和	1.8	1.6
27 金融緩和（量的・質的緩和）	1.3	1.6
28 マイナス金利政策	1.1	2.2
その他	2.2	2.7

注1:2021年3月調査の母数は有効回答企業1,237社、  
2020年3月調査は1,273社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

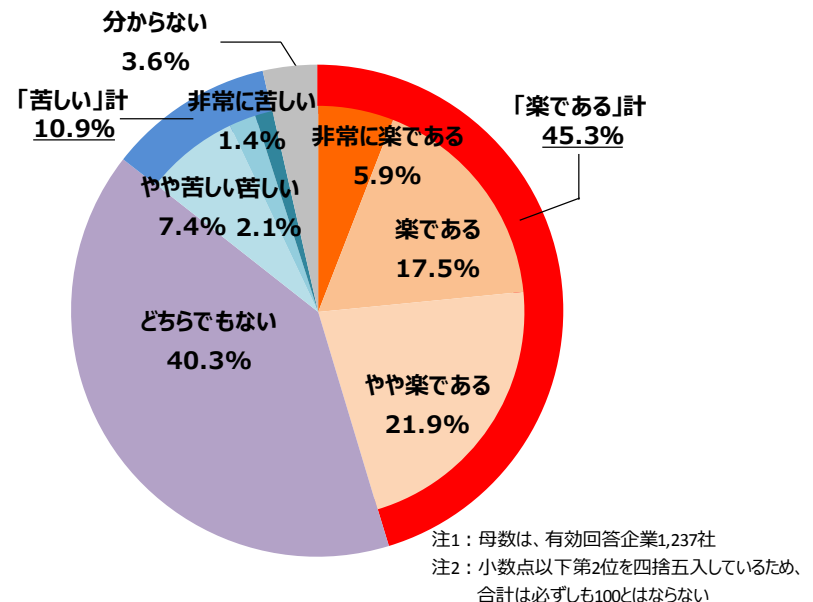
### 3. 2021年3月時点の資金繰り、「楽である」が45.3%に対して「苦しい」は10.9%に

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、国内景気や企業活動に様々な影響を及ぼした。そうしたなか企業の資金繰りに対しては、2020年3月から始まった政府系金融機関による実質無利子・無担保融資を皮切りに、同年5月には民間金融機関も対応を進めた。さらに、2021年3月には金融庁が新型コロナ関連融資の返済猶予対応を金融機関に要請するなど、資金繰り支援は現在も継続している。

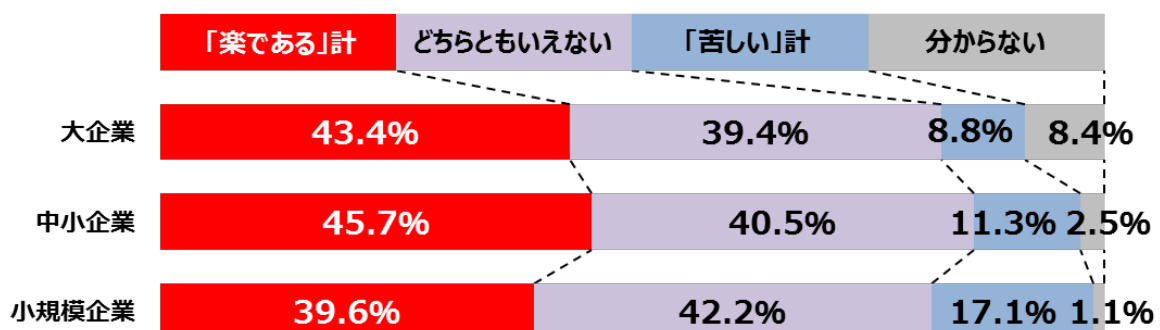
そこで、当調査を実施した2021年3月時点の資金繰り状況について尋ねたところ、「楽である」計（「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計）は45.3%で全国（43.2%）を2.1ポイント上回った。「どちらでもない」は40.3%で同じく4割台となり、「苦しい」計（「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計）は10.9%で全国（13.6%）を2.7ポイント下回った。

規模別でみると、「楽である」とする割合は「大企業」が43.4%となったのに対し、「中小企業」は45.7%とわずかながら上回った。他地域に比べて、当地区ではより積極的に行われた「コロナ融資」の効果が現れているものとみられる。

グラフ3 2021年3月時点の資金繰り



グラフ4 2021年3月時点の資金繰り状況 ～規模別～



注1:「楽である」計は、「非常に楽である」「楽である」「やや楽である」の合計

注2:「苦しい」計は、「非常に苦しい」「苦しい」「やや苦しい」の合計

企業からの声(抜粋)
<b>《業績上振れ材料について》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱炭素で環境エネルギーに対する需要(愛知、建設)</li> <li>・ 国の主導で、ワクチン開発やコロナ専門病院の建設などのコロナに絡む正のコンフル政策、前向きな経済刺激策が必要(愛知、建材・家具、窯業・土石製品製造)</li> <li>・ 冠婚葬祭や地域のイベント需要に左右されるため、コロナウイルスの収束が肝(三重、医薬品・日用雑貨品小売)</li> <li>・ コロナウイルス感染対策で出張旅費などが大きく減少し経費削減となっている。Web会議で済むものが多くあることが分かり、今後も経費削減が可能である(静岡、化学品製造)</li> </ul>
<b>《業績下振れ材料について》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 樹脂、半導体関係の原材料不足が徐々に顕著化しているので、これが問題になる可能性は高いと考える(愛知、その他卸)</li> <li>・ 部品調達難航による取引先の工場稼働停止(愛知、その他卸)</li> <li>・ 炭素税、コロナ復興税の導入(愛知、リース賃貸)</li> </ul>
<b>《資金繰りについて》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事量が少ないため資金需要もそれに連れて少なくなっている(愛知、建設)</li> <li>・ 元請と下請間の支払いサイトのずれが拡大しつつある(愛知、建設)</li> <li>・ コロナ融資を受けたがどう返すか目途が立てばよいが現状不透明(愛知、機械製造)</li> <li>・ コロナ対策無利子貸付を利用したのと、雇用調整助成金の入金が早まったので「現時点では」資金繰りに窮してはいない(愛知、人材派遣・紹介)</li> <li>・ コロナ禍で、無利息無担保で銀行から借りられている。使う用途もないので、置いてある状態(岐阜・飲食)</li> </ul>
<b>《その他》</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マインドも重要なファクターの一つであり、早くマスクを外せるような、リモートワークが減るような社会になれば、生産・消費活動が相対的に上昇し、景気の回復につながると思う(愛知、建材・家具、窯業・土石製品製造)</li> <li>・ EVや水素のインフラ整備次第で日本は取り残される心配がある(愛知、輸送用機械・器具製造)</li> <li>・ 2021年度はこれまでの受注残が多く予算達成の目途は立っているが、問題は2022年度の売上(愛知、機械・器具卸売)</li> <li>・ 観光土産の売り上げが全くなので早くGoToキャンペーンを行って欲しい(岐阜、鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸)</li> <li>・ 昨年末から穀物相場が急騰し大幅なコストアップとなりつつあるが、価格転嫁が追いつかない(三重、飲食料品・飼料製造)</li> <li>・ コロナ禍の中、現在は酒類業界が一番の悪者扱いされているような感じを受ける。それを早く脱却しなければ浮上はありえない(静岡、飲食料品卸)</li> </ul>

## まとめ

新型コロナウイルスの蔓延によって急速に悪化した国内景気だが、最悪期は脱して総体としては緩やかな回復傾向を辿っている。本調査において、2021年度の業績見通しを「増収増益」とする東海4県企業は調査開始以来最多となったことから窺える。一方で「減収減益」と見通す企業も少なくなく、コロナ禍で企業業績においても二極化が進んでいく兆候がみられる。

ワクチン接種など経済活動の正常化に向けた動きが進んでいるのは明るい材料だが、依然として収束の見通しは立っておらず、企業の支援や消費刺激策などをバランス良く打ち出していく必要があるだろう。

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店  
 担当: 中森、猿渡 (080-7002-4462)  
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。